



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6157 URL http://www.ns-tool.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田島 寛 (TEL) 03(3763)5621
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,177	46.7	140	—	149	232.1	84	94.4
22年3月期第1四半期	802	△46.8	△34	—	45	△86.3	43	△75.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	54	90	—	—
22年3月期第1四半期	28	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,554	5,822	5,822	88.8	3,783	95		
22年3月期	6,363	5,784	5,784	90.9	3,759	05		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,822百万円 22年3月期 5,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		0	00	—		30	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,080	21.8	287	—	293	194.0	175	124.4	114	29
通期	4,200	8.9	550	109.9	560	55.0	340	40.2	220	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,563,000株	22年3月期	1,563,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	24,301株	22年3月期	24,301株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,538,699株	22年3月期1Q	1,538,699株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、欧州での金融不安や中国・米国経済の減速懸念などといった不透明要因も多く予断を許さない状況ではありましたが、アジア諸国をはじめとした新興国の旺盛な需要を背景に輸出が堅調に推移したほか、政府の経済対策効果もあり緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループの主要需要先におきましては、外需やデジタル機器の好調から半導体・電子部品関連が引き続き忙しい一方、自動車関連ではエコカー補助金の9月終了や生産の海外シフトの動きなどから、国内的には慎重な状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、市場で高い評価を頂いております「無限コーティングプレミアム」シリーズ及び他社に先駆けてラインアップの充実を図りましたCBNエンドミルを中心に、ユーザーPRなど販売促進活動に取り組みました。特にCBNエンドミルは7年前より標準品としての販売を行ってまいりましたが、精密金型や精密部品の加工における有用性が認められるようになり、ここに来てようやく動きが出てまいりました。また生産面では、作業の効率化と自動化の推進に取り組み、精度の向上とコスト削減を両立できる体制の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,177百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益は140百万円（前年同期は34百万円の赤字）、経常利益は149百万円（前年同期比232.1%増）、四半期純利益は84百万円（同94.4%増）となりました。

なお、当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は191百万円増加して6,554百万円となりました。これは主に、現金及び預金が148百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して152百万円増加し、732百万円となりました。これは主に仕入債務が110百万円、未払法人税等が65百万円増加したことなどによります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加により38百万円増加し5,822百万円となり、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は88.8%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成22年5月12日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,099,707	1,951,635
受取手形及び売掛金	683,219	619,891
商品及び製品	457,219	459,214
仕掛品	133,879	134,652
原材料及び貯蔵品	139,163	131,272
繰延税金資産	62,661	61,838
その他	66,810	59,994
貸倒引当金	△1,340	△1,220
流動資産合計	3,641,319	3,417,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,001,063	1,005,817
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,076	1,186,840
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	653	25,391
その他(純額)	74,480	74,890
有形固定資産合計	2,589,669	2,639,334
無形固定資産	10,562	9,961
投資その他の資産		
投資有価証券	42,542	42,542
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	76,451	76,451
その他	94,120	77,831
投資その他の資産合計	313,113	296,824
固定資産合計	2,913,345	2,946,120
資産合計	6,554,665	6,363,400

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,177	95,855
未払法人税等	65,975	383
賞与引当金	28,138	60,000
役員賞与引当金	—	30,000
その他	205,135	146,632
流動負債合計	505,427	332,870
固定負債		
退職給付引当金	42,733	41,356
役員退職慰労引当金	177,036	196,946
負ののれん	7,112	8,179
固定負債合計	226,883	246,482
負債合計	732,310	579,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,066,399	5,028,092
自己株式	△92,744	△92,744
株主資本合計	5,822,354	5,784,047
純資産合計	5,822,354	5,784,047
負債純資産合計	6,554,665	6,363,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	802,469	1,177,188
売上原価	483,414	659,998
売上総利益	319,055	517,189
販売費及び一般管理費	353,534	377,181
営業利益又は営業損失(△)	△34,478	140,008
営業外収益		
受取利息	168	113
受取配当金	10,159	229
負ののれん償却額	1,066	1,066
保険解約返戻金	63,635	—
経営指導料	—	3,600
その他	4,574	5,065
営業外収益合計	79,605	10,075
営業外費用		
その他	—	234
営業外費用合計	—	234
経常利益	45,126	149,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,229	—
役員退職慰労引当金戻入額	43,977	—
特別利益合計	45,206	—
特別損失		
固定資産売却損	—	228
固定資産除却損	6,094	780
特別損失合計	6,094	1,009
税金等調整前四半期純利益	84,239	148,839
法人税等	40,783	64,371
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,467
少数株主利益	—	—
四半期純利益	43,455	84,467

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。